

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。
2. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
建物及びその他基本財産（建物附属設備）・・・定額法
什器備品・・・定率法
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込処理によっている。
3. 会計方針の変更
該当事項なし
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	102,633,899			102,633,899
建 物	136,797,732	5,512,500	4,682,985	137,627,247
その他基本財産	24,763,414		2,735,327	22,028,087
小 計	264,195,045	5,512,500	7,418,312	262,289,233
特定資産				
減価償却引当資産	110,000,000			110,000,000
小 計	110,000,000			110,000,000
合 計	374,195,045	5,512,500	7,418,312	372,289,233

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	102,633,899	()	(102,633,899)	-
建 物	137,627,247	()	(137,627,247)	-
その他基本財産	22,028,087	()	(22,028,087)	-
小 計	262,289,233	()	(262,289,233)	-
特定資産				
減価償却引当資産	110,000,000	()	(110,000,000)	()
小 計	110,000,000	()	(110,000,000)	()
合 計	372,289,233	()	(372,289,233)	()

6. 担保に供している資産
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	260,574,496	122,947,249	137,627,247
そ の 他 基 本 財 産	79,224,075	57,195,988	22,028,087
什 器 備 品	4,052,464	3,758,767	293,697
合 計	343,851,035	183,902,004	159,949,031

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、登記の増減額及び残高

該当事項なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

12. 関連当事者との取引

該当事項なし

13. 重要な後発事象

該当事項なし